

平成29年度 第1回 恵庭市中小企業振興審議会 会議録（要旨）

- 日 時 平成29年8月22日（火）10:00～11:05
- 場 所 恵庭市民会館 第1会議室
- 出席者 審議会委員）行澤会長、黒田副会長、林委員、塚崎委員、赤坂委員、
北口委員、野表委員代理高辺氏
市）佐藤経済部長、渡邊経済部次長、小路花と緑・観光課長、
江川商工労働課長、藤井商工労働課主幹、高橋商工労働課主査、
吉成商工労働課主査、濱田商工労働課主任主事

（1）専門部会での事業アイデアの検討結果について

事務局より説明

委員

恵庭と台湾とのどのような連携があるのか。どれぐらいの人が年間台湾から恵庭に訪れているのか。それと恵庭市に文教大学がありますが、台湾人が文教大学に在籍しているか教えて欲しい。

事務局

恵庭市は一昨年前から台湾からの投資を目的に事業を進めております。今年2年目で国の交付金を活用した中で、観光誘客・貿易、将来的にはホテル誘致という計画で事業を進めております。台湾からの留学の関係は、ハイテクノロジー専門学校は20名ほど在籍しています。

また、台湾からの宿泊者数については、10人規模かと思います。それについては先ほどホテルの話をしました。宿泊施設がないということもありますし、海外と国内に対してもPR下手な部分があったことから、これから恵庭市をこれからどんどん売り込む計画です。事業が進むにあたって、その中で人数が増えていくのではないかと期待しております。

委員

観光大使等を作るなど、台湾との交流を市民の皆さんに分かるような形で、示すと良いのではないかと。

事務局

この事業で台湾の方を恵庭に連れてきたり、東京などに住んでいる在日華僑の企業の方を連れてきたり、一部では観光ツアーも入ってきており、その部分では事業は順調に進んでいます。さらに事業を発展させるにはどうしたらよいか、考えていきたいと思っております。

委員

起業に対する補助金は大体何件ぐらいか。

事務局

昨年の実績で11件です。

委員

国の方で自治体に創業支援事業計画を策定頂きその認定を行っており、恵庭市も認定されています。様々な創業支援に対する取組に対して助成措置がありますが、創業補助金という国で以前相当な額を全国何千件というものがありました。採択が難しい中、全国で100件程度、北海道でも限られた件数の採択といった状況下で、恵庭市独自の創業の助成金を作って頂いており、創業者の支援を頂くことは凄く良い事業です。

委員

全般になりますが、情報発信が大切だと思います。今後プロモーション促進を委託事業でメディアへの露出を増やすような取り組みも重要かと思う。

また、個々の事業者の情報発信力を高めることが一番だと思います。

会長

私からの意見としては、中小企業振興基本条例そのものを市民のためにアピールしていただきたい。地元の中小企業が大事で頑張っていかなければ駄目、その代わり市民も応援しますということが分かるように周知して欲しい。

事務局

市民周知の部分は、例えば町内回覧等そういう部分は出来ると思います。

(2) 今後のスケジュールについて

事務局より説明

会長

スケジュールの説明がありましたが、分かりましたでしょうか。平成30年度の中間年において推進管理がどうなっているかを専門部会の中で議論していくということですか。

事務局

平成29年年度中に頭出しをして、平成30年度の中間年にアンケート調査をしたい。スケジュールについては、これから詰めなくてはならないと思います。

5. その他

事務局

今議論いただきましたが、中小企業の関連で課題や気になっていることを皆さんから一言いただければ、今後の参考にしたいと思いますのでお願いできないでしょうか。

副会長

空き店舗対策がありますが、市からどういう補助金が出ているか確認したい。

事務局

現在空き店舗対策という形ではなく、昨年から市内全体で起業の支援として行っております。先ほどお伝えした通り、上限額は50万円で市内で新しく出店する場合が対象として運用しております。

委員

そこまでデータを出していただければ、より親切かなと思います。

委員

労働関係の相談はどのように受けているのか？

事務局

商工労働課では、9月から移転しますがジョブガイド恵庭というミニハローワークを第2庁舎内に設置し、再任用職員を1名配置して労働相談をしております。そちらにお話をいただければ、労働局にお話を繋いでいただくことも可能です。待遇面となれば、会社の考え方もありますが相談を受けることは可能ですので、ジョブガイド恵庭やハローワーク千歳をご利用いただけたらと思います。

会長

中小・零細企業の立場からしますと、零細企業の方は大企業と違って少しでも良くしてあげたいと思っているものですが、なかなか原資が出てこない。ということは、利益がなかなか出せないということです。もちろん儲かっているところもありますが、儲かっているところはお金をちゃんと出していますから一生懸命頑張るし、人材も育ってくるし、良い循環になってくると思います。恐らく零細企業は、少しでも従業員によくしてあげたいとの思いを持っています。ところが原資がないので対応できないというのが現状で、働きやすい労働環境は経営者の腕にかかっておりますから、ぜひ中小企業の団体としても行政とは別に話し合いをしながら、良い環境を作っていくということに中小企業の団体としても努力していきたいと思っております。

委員

関連してですが、働き方改革というところでは北海道雇用労政課の委託事業で、北海道中小企業団体中央会に働き方支援センターが昨年から設置されております。まだ知名度も低くあまり相談はないですが、主に社会保険労務士が対応されていると聞いております。北海道よろず支援拠点センターでも待遇とそれに対する求人に対して求職者がいない問題や、或いは企業内の原資を確保できないかという議論はありますが、定着率の向上ということ考えるとその職場のコミュニケーション、何かの調査でも若い人の辞める理由の一つは直属の上司と結局合わないという紹介がありました。なかなか難しい問題ではありますが、そういったところの相談がどの程度効果があるかはわかりませんが、そういう見直しを相談窓口を使いながら、社内のコミュニケーションを円滑にするような取り組みをすることも必要かと思っております。

委員

起業されている方は、恐らく道内では多い方だと思います。ですので、補助金50万円である程度の数値をクリアしたら翌年も50万円というのもありかと思いましたが、結局補助金頼りになってしまう。それよりは起業した方のネットワークを特に商工会議所を含めて形成して行って、恵庭の良いところは非常に地場の繋がりが強いと感じるので、そういった部分で域内で商材等を購入できるような状況で、起業した方々にもプラスになり元々の地場の企業にもプラスになるようなことをやっていけたらいいのかなと感じます。

委員からもお話がありましたが、消費者は大手のスーパーで安いところに買い物に行きます。しかし、地場で少しでも高いものを買ってあげると従業員の給料が上がるかもしれない。非常に難しい問題ですが、少しでも地元の農業者を使う等の発想で市民の方が考えていただければ、恵庭の会社や働いている方、そして市の財政も良くなっていく訳ですから、それをまた市民に還元出来ると思います。そのような観点で、まず起業された方は苦しいと思うので、1年目から5年目ぐらいまでの人のネットワークを形成して色々な会話が出来ると環境を作ってあげることが一番良いのではないかと思います。

あと、事業承継は人口減になってこれから問題になってくると思います。ただプライベートな問題が非常に多いので、金融機関として係っても相当リレーションを積まないと根っここの話までたどり着けません。一つの切り口としては、今人材が非常に足りないというのが中小企業の一番の悩みです。特に現場を持っている建設関係や、ガードマンが見つからず現場はあるけども仕事が進められない状況が恵庭市内で相当数起きています。そんな中で、事業承継の切り口として人材を確保する、または自分の商売をそろそろやめようかなというところで大切な従業員をどこかに預けようかなと考えているといった切り口で事業承継を考えていくと、意外とスムーズにいくところもあると思います。

委員

先ほどから出ていますが、中小企業の1番の課題は事業承継です。全国で見ると経営者の平均年齢は66歳となっています。団塊の世代が多いので、その人たちがここ何年かで70歳を超えて引退をするという年齢になってきます。そこを何とかしなければ、ここ5年ぐらいで企業数がかなり減ってしまいます。日本全体としても活力が低下してしまうということで、事業承継の周知・移行期間として、国としても積極的に取り組んでいます。事業承継は直ぐ簡単にできるものではないですので、早め早めに後継者を作っていくって引き継いでいかなければならないので、そういった意識付けを進めていきたいと思っています。

あと1つは、労働力人口は、今後、間違いなく減っていくわけですが、今働いている団塊の世代の人が引退していくと間違いなく減っていく中で、中小企業が持続的に発展していくためには1人当たりの生産性を上げていかななくてはならないということも1つの課題です。そのためには、中小企業は設備投資の面で遅れていて、それが生産性を低くしているという面もあります。活動としては税制面の補助や新しい機械設備の導入に対する補助、機械設備に対する固定資産税の一部減免などを展開しながら設備投資を促進して生産性の向上を図っていますので、そういった点もご参考にして頂ければと思います。

事務局

事業承継の部分を沢山話していただいて、私どもも事業承継は進めていきたいと思っております。ただ事業承継は雰囲気では分かっているけれども、直近の問題として皆さんに意識してもらうには浸透していない問題であるということ。またもう1つは、従業員の方をどうしていきたいのかという中小企業の方の意識をどうやって取り組んでいこうか、というところを昨年実施した中小企業経営改善調査で調査しまして、事業承継を問題と感じている方が20名ぐらいおり個別にアプローチもしましたが、具体的な思いというところまではいかないものが多かったです。5年先を見て、今から考えていただく形で何とかしていきたいと思っておりますので、皆さんのご協力と一緒にタッグを組んでいただいで進めていきたいと思っておりますので、宜しくお願いします。

会長

その他、ございませんでしょうか。特に事業承継の問題、職場環境を良くするという問題の意見が出ましたけども、ここは力を入れてやっていかななくてはならないと思っておりますので、宜しくお願いしたいと思っております。

今大変な経済状況にありますし、経済の変わり目に入ってきておりますので、ここで果たす役割は非常に大きいと思っておりますので、今後とも宜しくお願いしたいと思っております。それでは本日の審議会を終わらせていただきたいと思っております。ありがとうございました。

閉会